

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨネイ

【英訳名】 YONEI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村美善

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目8番20号

【電話番号】 (03)3564 - 8702

【事務連絡者氏名】 業務統括部経理チームリーダー 深沢武男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目8番20号

【電話番号】 (03)3564 - 8702

【事務連絡者氏名】 業務統括部経理チームリーダー 深沢武男

【縦覧に供する場所】 株式会社ヨネイ 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目4番6号)

株式会社ヨネイ 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目8番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	60,988,375	69,079,103	72,829,682	67,476,048	62,257,466
経常利益 (千円)	437,671	635,177	833,866	853,969	602,016
当期純利益 (千円)	207,323	382,957	474,012	444,848	359,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	16,159	12,424	10,586	7,522	20,019
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
発行済株式総数 (株)	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000
純資産額 (千円)	2,964,614	3,256,481	3,579,543	3,828,855	4,206,919
総資産額 (千円)	19,920,397	22,901,637	22,466,245	28,612,730	22,677,592
1株当たり純資産額 (円)	546.28	603.12	663.09	709.40	779.44
1株当たり配当額 (円)	6	10	10	10	10
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.61	70.92	87.79	82.41	66.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	14.2	15.9	13.4	18.6
自己資本利益率 (%)	7.4	12.3	13.9	12.0	8.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.8	14.1	11.4	12.1	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,828	3,184,979	1,076,979	357,054	659,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,717	378,848	55,005	224,493	116,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,465	1,242,396	614,214	52,814	156,154
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	781,748	3,106,502	1,356,892	1,436,639	1,823,884
従業員数 (名)	140	136	132	136	133

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、創立110周年記念配当4円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 当社は、株式を公開しておりませんので、株価収益率は算定しておりません。

2 【沿革】

- 明治30年2月 米井源治郎氏が磯野計氏(株式会社明治屋創設者)と共同して、諸機械、銅鉄材料、雑貨の輸出入業務を目的として、匿名組合磯野商會を創立。
- 明治38年12月 商号を米井商店に変更。
- 大正6年12月 合資会社組織に改組、商号を合資会社米井商店に変更。この間、陸、海軍、諸官庁の輸入調達業務に従事し、事業の伸展を計る。
- 大正9年11月 株式会社組織に改組、商号を株式会社米井商店に変更。
- 昭和38年12月 資本金60,000千円に増資。この増資に際して三菱商事株式会社の資本参加並びに業務の提携支援を得る。
- 昭和58年6月 株主割当による有償1億円の増資を行い、増資後資本金は2億円となる。
- 昭和59年9月 商号を株式会社ヨネイに変更。
- 平成3年10月 子会社ワイ・シーエンタープライズ(株)を吸収合併。
- 平成3年12月 第三者割当増資を行ない、増資後資本金は9億円となる。
- 平成21年6月 YONEI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社3社、その他の関係会社1社及び主要株主1社で構成され、防衛関連機器、建設機械及びゴム化成品等の仕入販売及び役務の提供を主な内容として事業活動を展開しております。

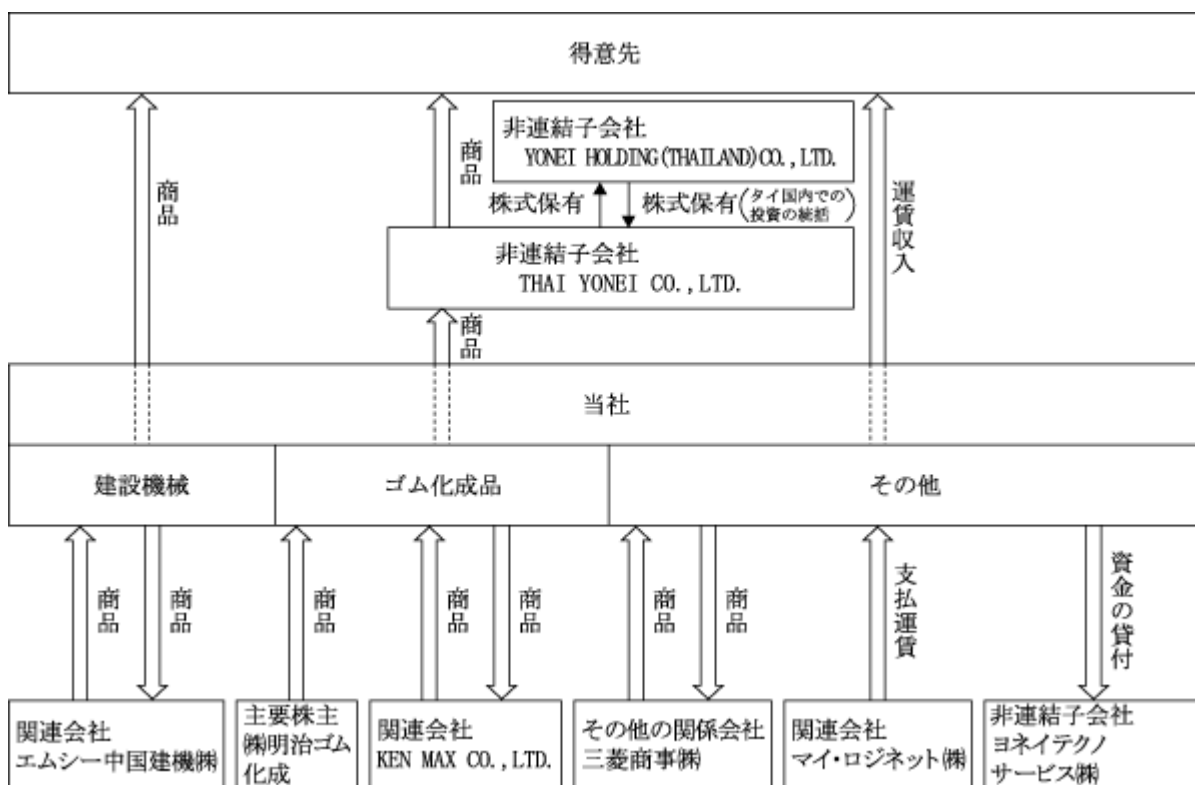
当グループの事業に係る位置付は次の通りであります。

建設機械 : 当社が建設機械の一部を関連会社エムシー中国建機(株)より仕入れて一般得意先へ販売している。

ゴム化成品 : 当社が製紙・製鉄用ゴムロール及び工業用品を主要株主(株)明治ゴム化成より仕入れて一般得意先へ販売している。

その他 : 積荷のネットオークションを行っている関係会社マイ・ロジネット(株)へは荷主会員として他の荷主会員と同様にオークションに入札しております。また、タイに持株会社を設立し、タイ国内での投資を統括しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) KEN MAX CO.,LTD.	Samutprakarn Thailand	37,500千Baht	製造業	直接 41.4		経営指導
(関連会社) エムシー中国建機㈱	広島県広島市中区	35,000千円	建設機械等の販 売	直接 49.0		商品仕入・販売 取締役(非常勤) 1名(役員 の兼任) 出向役員 1名 監査役(非常勤) 1名(役員 の兼任)
(関連会社) マイ・ロジネット㈱	東京都中央区	60,000千円	貨物自動車運送 業	直接 45.0		運賃支払 取締役(非常勤) 1名(役員 の兼任)
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,228百万円	総合商社		直接 29.6	商品仕入・販売

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133	41.7	14.3	6,180,600

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合(組合員62名)は、昭和48年7月に企業内組合として結成されていますが、上部団体には加盟していません。

なお、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融・経済危機の影響により、厳しい環境の中でのスタートとなりましたが、主要各国が協調し景気回復に取り組んだ結果、最悪期を脱し、緩やかながら回復基調に転じました。

しかしながら、企業収益は完全に回復したとは言えず、中でも、民間企業の設備投資は大幅な減少となりました。

このような状況下、当社と致しましては、中期経営計画「ステージアップ2010」の最終年度である本年度は、前年度に引き続き「景気減速下でも安定的収益の確保」を経営目標に掲げ、安定的収益の確保策として、海外取引、事業投資、新規取扱商品を拡充し、新しいビジネスモデルの構築を目指す。企業構造の強化策として、人材育成と活用、資金の効率的運用、企業規範の強化を目指す一方、経費の節減、信用管理の徹底、情報管理におけるセキュリティの強化を目指す。等の施策を鋭意実施致しました。

かかる施策の結果、成約高は81,059,801千円と前年同期比15,652,308千円(23.9%)増となりました。

部門別では防衛関連部門が艦船修理を始めとする後方支援業務の取扱商品の拡大に努めた結果、68,518,154千円と前年同期比17,249,156千円(33.6%)増加、建設機械部門は土木工事と基礎工事に関連した機械需要を取り込んだ結果、6,163,672千円と前年同期比317,156千円(5.4%)増加、産業機械部門はアジア諸国向けの自動車関連商材の輸出が伸張致しましたが、国内企業の設備投資の抑制に伴い、製紙関連機器、印刷関連機器、電子機器等の受注が停滞した結果、5,323,449千円と前年同期比1,444,288千円(21.3%)減少、情報産業部門は企業の設備投資抑制の影響があり、映像システムとセキュリティシステムの受注が停滞した結果、1,054,526千円と前年同期比469,716千円(30.8%)減少しました。

一方、売上高は62,257,466千円と前年同期比5,218,582千円(7.7%)減収となりました。部門別では防衛関連部門が大口の艦船修理の完工の減少もあり、49,525,305千円と前年同期比3,691,095千円(6.9%)減収、建設機械部門は大型クレーンの大口受渡もあり、6,163,672千円と前年同期比317,156千円(5.4%)増収、産業機械部門は対面業界の設備投資の抑制もあり、5,164,096千円と前年同期比2,203,354千円(29.9%)減収、情報産業部門はセキュリティ関連機器の大口受渡もあり、1,404,393千円と前年同期比358,711千円(34.3%)増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比138,583千円(7.5%)減少しましたが、営業利益は613,480千円と前年同期比249,167千円(28.9%)減益、経常利益は602,016千円と前年同期比251,953千円(29.5%)減益、当期純利益は359,079千円と前年同期比85,769千円(19.3%)減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,823,884千円と前年同期比387,245千円(27.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ売上債権の減少額(キャッシュ・イン)が12,558,385千円増加、一方、仕入債務は前事業年度に比べ減少額(キャッシュ・アウト)が12,151,086千円増加したこともあり、前年同期比302,499千円増加し、659,553千円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が106,665千円減少したこともあり、前年同期比108,339千円増加し、116,154千円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済額の増加もあり、前事業年度に比べキャッシュ・アウトが103,340千円増加し、156,154千円のキャッシュ・アウトとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 成約実績

当期における成約実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
防衛関連部門	68,518,154	33.6	69,940,068	37.3
建設機械部門	6,163,672	5.4		
産業機械部門	5,323,449	21.3	574,176	38.4
情報産業部門	1,054,526	30.8	211,117	62.4
合計	81,059,801	23.9	70,725,361	36.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防衛関連部門	49,525,305	6.9
建設機械部門	6,163,672	5.4
産業機械部門	5,164,096	29.9
情報産業部門	1,404,393	34.3
合計	62,257,466	7.7

(注) 1 前事業年度、当事業年度とも総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	49,519,717	73.4	45,039,225	72.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、過去3年間、「収益力向上」を重点課題として揚げ、各施策に取り組む中で一定の成果を上げてまいりました。

一方この間、アジア新興国の台頭、環境ビジネスやIT化加速による産業構造の変化、また、国内における人口の減少や生産拠点の海外流出等に伴い、当社の事業環境は、引続き変化してまいりました。

このような状況下、当社と致しましては、新たな中期経営計画「エボリューション2012」を策定し、2010年度からの3年間、かかる事業環境の変化に対応した新たな収益源の育成を目指してまいります。

重点課題として「事業構造改革」を揚げ、事業領域及び商権構造を改革し、安定成長を目指したいと存じます。

具体的には、タイ事業の拡大を始めとする「海外取引の本格化」、商社機能の多様化、強化による「商権強化」、重点施策に沿った人材の育成等の「企業構造の弛まぬ改革」等を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防・軽減、発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 固定資産の減損会計適用による影響

当事業年度末において事業用土地について減損損失は発生しておりませんが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 所有株式の減損

当社は、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券(株式)を所有しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものとを所有しております。

当事業年度においては、所有株式の減損損失は発生しておりませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(3) 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。当社としては、現在入手可能な情報に基づき現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、対象先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は62,257,466千円と前年同期比5,218,582千円(7.7%)減収となりました。

部門別では防衛関連部門が大口の艦船修理の完工の減少もあり、49,525,305千円と前年同期比3,691,095千円(6.9%)減収、建設機械部門は大型クレーンの大口受渡もあり、6,163,672千円と前年同期比317,156千円(5.4%)の増収、産業機械部門は対面業界の設備投資の抑制の影響が大きく、製紙関連機器、印刷関連機器、電子機器等が低調であり、5,164,096千円と前年同期比2,203,354千円(29.9%)減収、情報産業部門はセキュリティ関連機器の大口受渡もあり、1,404,393千円と前年同期比358,711千円(34.3%)増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比138,583千円(7.5%)減少しましたが、売上総利益の減益により営業利益は613,480千円と前年同期比249,167千円(28.9%)減益となりました。経常利益は、営業外費用が営業外収益を上回った事から602,016千円と前年同期比251,953千円(29.5%)減益となりました。特別利益につきましては貸倒引当金戻入額等35,582千円の計上があり、特別損失につきましては固定資産処分損392千円の計上がありました。

以上の結果、税引前当期純利益は637,206千円と前年同期比205,523千円(24.4%)減益となり、当期純利益は359,079千円と前年同期比85,769千円(19.3%)減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は22,677,592千円と前事業年度末に比べ5,935,138千円減少しました。

流動資産は18,922,306千円と前事業年度末に比べ5,992,702千円減少しました。これは、主として売掛金が6,757,282千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,755,285千円と前事業年度末に比べ57,564千円増加しました。これは、主として保有上場株式(投資有価証券等)の評価益の増加によるものであります。

一方、流動負債は17,649,188千円と前事業年度末に比べ6,123,188千円減少しました。これは、主として買掛金が5,793,871千円減少したことによるものであります。

固定負債は821,484千円と前事業年度末に比べ190,013千円減少しました。これは、主として長期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

純資産は4,206,919千円と前事業年度末に比べ378,063千円増加しました。これは、主として繰越利益剰余金が305,106千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,823,884千円と前年同期比387,245千円(27.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、302,499千円増加し、659,553千円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として売上債権の減少額(キャッシュ・イン)が12,558,385千円増加したものの、仕入債務の減少額(キャッシュ・アウト)が12,151,086千円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、108,339千円増加し、116,154千円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として投資有価証券の取得の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べキャッシュ・アウトが103,340千円増加し、156,154千円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として長期借入金の返済額の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	104,185	1,690,172 (390.34)	5,118	9,118	1,808,595	73
大阪支店 (大阪市中央区)	全事業	31,741	205,485 (199.5)		429	237,656	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設機械事業 その他の事業				5	5	3
札幌営業所 (札幌市中央区)	建設機械事業 その他の事業				12	12	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	産業機械事業				2	2	3
長崎営業所 (長崎市)	産業機械事業				43	43	4
十条営業所 (東京都北区)	防衛関連事業				31	31	3
横須賀営業所 (横須賀市)	防衛関連事業				66	66	8
呉営業所 (呉市)	防衛関連事業				29	29	5
佐世保営業所 (佐世保市)	防衛関連事業	2,115			15	2,130	8
建設機械ユニット (野田市)	建設機械事業	22,101	146,631 (12,116.20)		564,428	733,161	13

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 その他の主たるものは、貸与資産であります。
4 大阪支店建物の1階、3階、4階、5階、6階は他の者へ賃貸しております。
5 リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター及び 周辺機器	230	5年及び4年	10,112	20,116

- 6 本社、大阪支店、建設機械ユニット以外の営業所は、他の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	非上場	注1及び2
計	5,400,000	5,400,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年12月18日	1,400,000	5,400,000	700,000	900,000	697,500	702,259

(注) 第三者割当 1,390千株
 発行価格 1,000円
 資本組入額 500円
 主な割当先 三菱商事(株)、(株)明治ゴム化成、(株)第一勧業銀行、第一生命保険(相)他22人
 第三者割当 10千株
 発行価格 750円
 資本組入額 500円
 割当先 ヨネイ従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	0	8	0	0	194	211	
所有株式数(単元)	0	520	0	3,381	0	0	1,486	5,387	13,000
所有株式数の割合(%)	0.00	9.65	0.00	62.76	0.00	0.00	27.58	100.00	

(注) 自己株式2,707株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に707株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,600	29.63
株式会社明治ゴム化成	東京都新宿区西新宿七丁目22番35号	845	15.66
キリンホールディングス(株)	東京都中央区新川二丁目10番1号	450	8.33
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	450	8.33
ヨネイ従業員持株会	東京都中央区銀座二丁目8番20号	207	3.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	100	1.85
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.85
窪田栄子	東京都江戸川区	62	1.15
村岡純夫	神奈川県横浜市神奈川区	55	1.02
計		3,970	73.52

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,000	5,385	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,000		同上
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		5,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨネイ	東京都中央区銀座 2 8 20	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,707		2,707	

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会です。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当として一株当たり10円としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	53,972	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野 部 直 之	昭和20年10月3日生	昭和43年4月 平成8年10月 平成10年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成22年6月	三菱商事(株)に入社 同社国際開発建設部長に就任 同社マニラ支店長に就任 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役会長に就任現在に至る	(注)2	27
取締役社長 代表取締役		中 村 美 善	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月	当社に入社 当社制御システム部長に就任 当社映像・制御システムユニット マネージャーに就任 当社セキュリティユニットマ ネージャーに就任 当社情報制御システムユニットマ ネージャーに就任 当社取締役情報制御システムユ ニットマネージャーに就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役兼業務統括部長に 就任 当社代表取締役社長に就任現在に 至る	(注)2	3
常務取締役	海外事業 部長	松 沢 卓 治	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	三菱商事(株)に入社 THAI AUTO SALES CO., LTD. PRESIDENTに就任 三菱商事(株)監査部付部長に就任 当社顧問に就任 当社海外事業ユニットマネー ジャーに就任 当社取締役海外事業ユニットマ ネージャーに就任 当社取締役海外事業ユニットマ ネージャー兼電子機器ユニットマ ネージャーに就任 当社常務取締役兼海外事業部長に 就任現在に至る	(注)2	10
常務取締役		井 上 満 博	昭和27年8月5日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱重工業(株)入社 同社船舶・海洋事業本部艦艇部長 に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任現在に至る	(注)3	
取締役	大阪支店長	吉 田 隆 俊	昭和28年4月12日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年1月	当社に入社 当社仙台営業所長に就任 当社工業資材ユニットマネー ジャーに就任 当社取締役工業資材ユニットマ ネージャーに就任 当社取締役業務統括部長に就任 取締役大阪支店長に就任現在に至 る	(注)2	4
取締役	建設機械 ユニットマ ネージャー	家 村 繁 則	昭和29年7月17日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成20年6月	当社に入社 当社札幌営業所長に就任 当社建設機械ユニットマネー ジャーに就任 当社取締役建設機械ユニットマ ネージャーに就任現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	岸本邦彦	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成15年9月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社佐世保営業所長に就任 当社横須賀営業所長に就任 当社特機ユニットマネージャーに就任 当社特機ユニット担当役員付部長に就任 当社常任監査役に就任現在に至る	(注)6	2
監査役		塚野宏	昭和12年1月1日生	昭和35年4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成17年6月	㈱明治ゴム製造所(現㈱明治ゴム化成)に入社 ㈱明治ゴム化成取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長に就任 同社取締役社長に就任 当社監査役に就任現在に至る	(注)5	
監査役		河野忠久	昭和19年11月14日生	昭和42年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年6月	麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱)入社 ㈱キリンテクノシステム代表取締役社長に就任 麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱)経営監査部長に就任 同社監査役に就任 当社監査役に就任現在に至る	(注)4	
計							51

- (注)1 監査役塚野 宏及び河野忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は成長の継続を標榜し経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの継続強化及び内部統制の体制整備を行う事は企業の価値の最大化を図り、社会的責任を果たし信頼を得る重要な経営課題の一つと捉えております。

また、当社は健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役会、監査役会の充実、監査役と公認会計士の連携強化等を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名(平成22年3月末現在)全員社内取締役であり、監査役は社内監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の合計3名で構成されております。

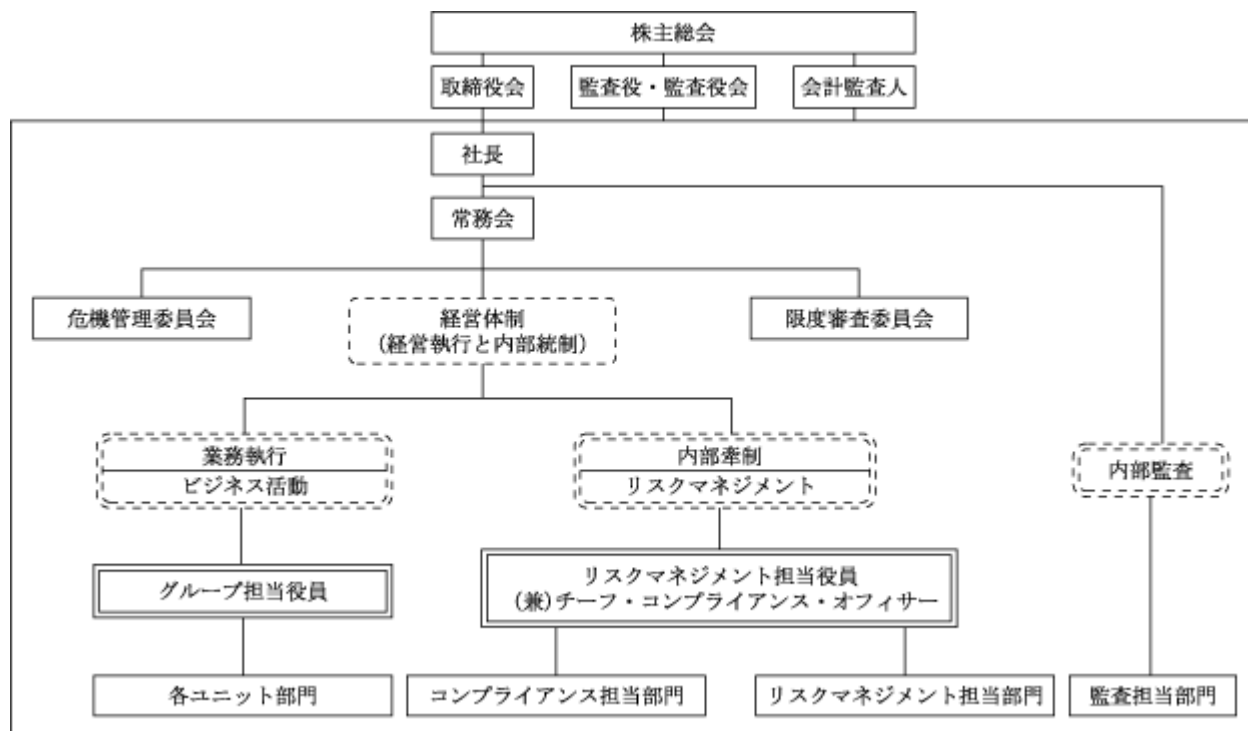
なお、当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は、取締役会規則に基づき年5回、その他必要あるときは随時開催し、法令の定める重要事項を協議決定しております。さらに、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行を決定する機関として社長及び常務取締役からなる常務会を設置し、年24回開催するとともに、緊急を要する場合は適宜臨時常務会を開催しております。

また、監査役会は、監査役会規則に基づき年4回開催し、必要あるときは随時開催し、年度初めに監査の方法・監査計画・監査業務の分担等を策定し、監査役は取締役会及び常務会に毎回出席し適宜意見陳述をし、取締役の業務執行を監視するとともに、公認会計士、内部監査担当者、子会社監査役と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、2006年4月より以下の通りです。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は2006年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄の監査室(人員1名)が「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む計3名体制で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、常務会、販売促進会議、関係会社経営会議等の各重要会議に出席するほか業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査担当及び公認会計士と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は菊池正道氏及び表 成樹氏であり、監査法人夏目事務所に所属しています。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 1名

その他 2名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は2名(平成22年3月末現在)おります。社外監査役の塚野 宏氏は当社の大株主の(株)明治ゴム化成の取締役社長であります。また、河野忠久氏は当社の大株主の麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株))の出身であります。

当社は(株)明治ゴム化成と取引を行っておりますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、遵法リスク、取引与信リスク、事業投資リスク、天変地異リスク等に対しリスクを未然に防止するため、2005年8月「リスク管理基本規程」を制定しています。また顕在化したリスクには危機管理委員会を設置し対応を図るよう体制を整備しております。

コンプライアンスについては2002年に策定した「ヨネイ役職員行動規範」を社内に周知徹底すると共に、コンプライアンス・メールボックスを設置し、匿名性を保障して社員からの通報を受け付けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 77,700千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 16,308千円(うち、社外監査役2名 4,800千円)

(注) 上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額29,850千円を支払っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,200		7,200	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度

当社と監査公認会計士とは独立性の保持を相互に確認し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して監査報酬を決定しております。

当事業年度

当社と監査公認会計士とは独立性の保持を相互に確認し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,639	1,823,884
受取手形	4,883,212	5,323,123
売掛金	³ 18,351,881	³ 11,594,599
商品及び製品	93,027	54,609
前払金	38,547	7,894
前払費用	20,157	19,210
短期貸付金	21,878	21,665
繰延税金資産	99,171	89,995
その他	³ 63,187	³ 60,423
貸倒引当金	92,695	73,099
流動資産合計	24,915,008	18,922,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,117	154,534
構築物(純額)	6,524	5,609
工具、器具及び備品(純額)	23,065	14,121
土地	⁴ 2,046,290	⁴ 2,046,290
リース資産(純額)	7,284	5,118
貸与資産(純額)	531,108	564,082
有形固定資産合計	² 2,777,391	² 2,789,756
無形固定資産		
ソフトウェア	52,724	36,011
電話加入権	8,288	8,288
無形固定資産合計	61,012	44,300
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 384,343	¹ 442,549
関係会社株式	173,464	233,875
関係会社長期貸付金	68,825	57,141
破産更生債権等	38,859	32,737
長期前払費用	3,673	1,684
敷金及び保証金	38,476	37,915
繰延税金資産	181,353	136,121
ゴルフ会員権	20,030	20,030
貸倒引当金	45,709	39,587
投資損失引当金	4,000	1,240
投資その他の資産合計	859,317	921,228
固定資産合計	3,697,721	3,755,285
資産合計	28,612,730	22,677,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,760,802	1 4,479,409
買掛金	1, 3 18,111,753	1, 3 12,317,882
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払金	73,462	51,603
未払事業所税	801	802
未払法人税等	200,444	143,365
未払消費税等	9,860	-
リース債務	2,182	2,294
前受金	114,366	77,795
預り金	25,474	24,666
賞与引当金	141,349	123,637
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	6,878	2,730
流動負債合計	23,772,376	17,649,188
固定負債		
長期借入金	400,000	200,000
リース債務	5,623	3,328
退職給付引当金	380,099	375,828
役員退職慰労引当金	73,061	89,690
再評価に係る繰延税金負債	82,738	82,738
その他	69,976	69,898
固定負債合計	1,011,497	821,484
負債合計	24,783,874	18,470,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	702,259	702,259
資本剰余金合計	702,259	702,259
利益剰余金		
利益準備金	76,200	76,200
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	1,633,280	1,938,387
利益剰余金合計	2,079,480	2,384,587
自己株式	510	510
株主資本合計	3,681,229	3,986,336

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,215	91,171
土地再評価差額金	⁴ 129,411	⁴ 129,411
評価・換算差額等合計	147,626	220,582
純資産合計	3,828,855	4,206,919
負債純資産合計	28,612,730	22,677,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	67,476,048	62,257,466
売上原価		
商品期首たな卸高	61,856	93,027
当期商品仕入高	1, 3 64,800,538	1, 3 59,900,117
合計	64,862,394	59,993,145
商品期末たな卸高	93,027	54,609
売上原価合計	64,769,366	59,938,535
売上総利益	2,706,681	2,318,930
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,530	13,871
取引関連費	17,894	8,889
役員報酬	75,658	94,008
給料手当及び賞与	800,117	747,522
賞与引当金繰入額	141,349	123,637
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	54,489	58,266
役員退職慰労引当金繰入額	18,310	16,629
福利厚生費	195,168	169,645
交際費	25,141	18,835
交通費	140,882	114,568
通信費	34,097	30,938
租税公課	53,766	54,781
事業所税	801	802
賃借料	44,638	43,485
水道光熱費	10,783	9,302
修繕維持費	37,147	32,092
減価償却費	22,319	40,782
雑費	128,937	102,392
販売費及び一般管理費合計	1,844,033	1,705,450
営業利益	862,647	613,480
営業外収益		
受取利息	10,940	5,626
関係会社貸付金利息	1,615	1,353
受取配当金	3 17,194	3 9,341
その他	5,625	3,892
営業外収益合計	35,375	20,213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,703	24,403
コミットメントフィー	9,341	7,229
その他	5,009	43
営業外費用合計	44,054	31,677
経常利益	853,969	602,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,714	22,822
営業所移転立退き料	-	10,000
投資損失引当金戻入額	1,500	2,760
特別利益合計	21,214	35,582
特別損失		
投資有価証券売却損	15,386	-
ゴルフ会員権評価損	8,950	-
役員退職慰労金	3,415	-
投資有価証券評価損	2,446	-
過年度消費税等	1,359	-
固定資産処分損	2 897	2 392
特別損失合計	32,454	392
税引前当期純利益	842,729	637,206
法人税、住民税及び事業税	302,685	270,363
過年度法人税等	83,000	-
法人税等調整額	12,196	7,763
法人税等合計	397,881	278,126
当期純利益	444,848	359,079

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	702,259	702,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,259	702,259
資本剰余金合計		
前期末残高	702,259	702,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,259	702,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,200	76,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,200	76,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,242,414	1,633,280
当期変動額		
剰余金の配当	53,982	53,972
当期純利益	444,848	359,079
当期変動額合計	390,866	305,106
当期末残高	1,633,280	1,938,387
利益剰余金合計		
前期末残高	1,688,614	2,079,480
当期変動額		
剰余金の配当	53,982	53,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	444,848	359,079
当期変動額合計	390,866	305,106
当期末残高	2,079,480	2,384,587
自己株式		
前期末残高	338	510
当期変動額		
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	510	510
株主資本合計		
前期末残高	3,290,535	3,681,229
当期変動額		
剰余金の配当	53,982	53,972
当期純利益	444,848	359,079
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	390,694	305,106
当期末残高	3,681,229	3,986,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,597	18,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,382	72,956
当期変動額合計	141,382	72,956
当期末残高	18,215	91,171
土地再評価差額金		
前期末残高	129,411	129,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,411	129,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289,008	147,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,382	72,956
当期変動額合計	141,382	72,956
当期末残高	147,626	220,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,579,543	3,828,855
当期変動額		
剰余金の配当	53,982	53,972
当期純利益	444,848	359,079
自己株式の取得	171	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,382	72,956
当期変動額合計	249,312	378,063
当期末残高	3,828,855	4,206,919

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	842,729	637,206
減価償却費	86,908	86,892
ソフトウェア償却費	16,832	16,712
ゴルフ会員権評価損	8,950	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,717	25,718
投資損失引当金の増減額（は減少）	1,500	2,760
賞与引当金の増減額（は減少）	13,200	17,712
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,221	4,270
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,485	16,629
投資有価証券評価損益（は益）	2,446	-
投資有価証券売却損益（は益）	15,387	-
有形固定資産処分損益（は益）	897	393
受取利息及び受取配当金	29,750	16,321
支払利息	29,704	24,403
為替差損益（は益）	4,116	-
売上債権の増減額（は増加）	6,241,015	6,317,370
たな卸資産の増減額（は増加）	31,171	38,418
仕入債務の増減額（は減少）	6,075,823	6,075,263
その他	39,801	3,721
小計	791,904	999,700
利息及び配当金の受取額	29,750	11,971
利息の支払額	29,695	24,676
法人税等の支払額	434,905	327,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,054	659,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,748	125,755
有形固定資産の売却による収入	28,341	-
無形固定資産の取得による支出	8,500	-
投資有価証券の取得による支出	120,953	14,288
投資有価証券の売却による収入	23,738	-
貸付けによる支出	6,660	8,665
貸付金の回収による収入	12,634	20,828
その他の収入	3,478	8,757
その他の支出	3,823	20,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,493	116,154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	200,000	300,000
配当金の支払額	53,982	53,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,340	2,182
自己株式の取得による支出	172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,814	156,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,747	387,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,892	1,436,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,639	1,823,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品及び製品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公 表の「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計基 準第9号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品及び製品 個別法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、賃貸用の貸与資産につい ては、定額法によっており、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)についても定額 法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却によっており ます。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェアについては、市場販売目的分は、見込販売数量に基づく方法によっており、自社利用分は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益は増加しますが、その増加額は軽微であり、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が減少しますが、その減少額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権
(3) 役員賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	従業員からの退職給付に備えるため、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 投資損失引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(7) 役員退職慰労引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(8) 投資損失引当金	市場価格のない関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 通常の営業過程における外貨建の輸出入取引をヘッジするために先物為替予約が付されている外貨建売掛金及び買掛金について、振当処理を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建売掛金及び買掛金、変動金利の借入金 <p>ヘッジ方針等 社内規程により、外貨建債権債務等、実需の裏付けがない取引は行わないことを明示しております。先物為替予約取引は、通常の営業過程における外貨建の売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引は、借入金残高の範囲内で行うこととし、いずれも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は業務統括部に集中しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な運用の資金を範囲としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関連)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、従来、「販売諸掛」と及び「事務所費」に含めて表示しておりましたものについてEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から従来の販売諸掛は「広告宣伝費」「取引関連費」に、従来の事務所費は「貸借料」「水道光熱費」「修繕維持費」「雑費」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「広告宣伝費」「取引関連費」「貸借料」「水道光熱費」「修繕維持費」「雑費」(事務所費分)はそれぞれ、18,010千円、13,194千円、42,999千円、10,283千円、31,325千円、6,619千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 債務の担保に供している資産及び債務	担保に供している資産 投資有価証券 16,506千円 同上見合債務 買掛・手形債務 105,814千円	担保に供している資産 投資有価証券 27,095千円 同上見合債務 買掛・手形債務 191,416千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額 1,382,379千円	減価償却累計額 1,354,932千円
3 関係会社に対する資産・負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 7,576千円 未収金 2,492千円 買掛金 96千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 10,104千円 未収金 1,286千円 買掛金 2,688千円
4 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号に定める地価税法評価額を基準とする方法により算出しております。 再評価を行った年月日...平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...1,174,648千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号に定める地価税法評価額を基準とする方法により算出しております。 再評価を行った年月日...平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...1,081,855千円
5 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 "	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 "
	差引額 1,000,000千円	差引額 700,000千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 当期商品仕入高	貸与資産の原価(減価償却費)63,074千円を含めて表示しています。	貸与資産の原価(減価償却費)62,821千円を含めて表示しています。
2 固定資産除却損	固定資産の処分損は次の通りであります。 器具備品 897千円	固定資産の処分損は次の通りであります。 建物 129千円 器具備品 262 千円 計 392千円
3 関係会社との取引にかかるもの	当期商品仕入高には関係会社からの仕入高165,617千円が含まれております。受取配当金には関係会社からのものが、6,563千円含まれております。	当期商品仕入高には関係会社からの仕入高5,416千円が含まれております。受取配当金には関係会社からのものが、3,115千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400,000			5,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,798	909		2,707

(注) 当事業年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,972	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400,000			5,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,707			2,707

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	53,972	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,972	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預入金額が3か月を超える定期預金等の運用はなく、現金及び現金同等物の期末残高1,436,639千円は、貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預入金額が3ヶ月を超える定期預金等の運用はなく、現金及び現金同等物の期末残高1,823,884千円は、貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引) 借手側 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">410,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">391,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,753</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,753</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(二)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定の方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>		器具備品 (千円)		取得価額相当額	410,503		減価償却累計額相当額	391,749		期末残高相当額	18,753			器具備品 (千円)		一年以内	16,296		一年超	2,457		合計	18,753			器具備品 (千円)		支払リース料	47,179		減価償却費相当額	38,311		支払利息相当額	2,507		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引) 借手側 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転リース含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(二)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定の方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)		取得価額相当額	120,503		減価償却累計額相当額	118,429		期末残高相当額	2,074			器具備品 (千円)		一年以内	2,457		一年超			合計	2,457			器具備品 (千円)		支払リース料	17,010		減価償却費相当額	14,003		支払利息相当額	714	
	器具備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	410,503																																																																								
減価償却累計額相当額	391,749																																																																								
期末残高相当額	18,753																																																																								
	器具備品 (千円)																																																																								
一年以内	16,296																																																																								
一年超	2,457																																																																								
合計	18,753																																																																								
	器具備品 (千円)																																																																								
支払リース料	47,179																																																																								
減価償却費相当額	38,311																																																																								
支払利息相当額	2,507																																																																								
	器具備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	120,503																																																																								
減価償却累計額相当額	118,429																																																																								
期末残高相当額	2,074																																																																								
	器具備品 (千円)																																																																								
一年以内	2,457																																																																								
一年超																																																																									
合計	2,457																																																																								
	器具備品 (千円)																																																																								
支払リース料	17,010																																																																								
減価償却費相当額	14,003																																																																								
支払利息相当額	714																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>貸手側</p> <p>(イ)固定資産に含まれているリース物件はありません。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額(全て転リース)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">18,144千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,168千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料(全て転リース)</td> <td style="text-align: right;">40,392千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費はありません。</p>	一年以内	18,144千円	一年超	3,024千円	合計	21,168千円	受取リース料(全て転リース)	40,392千円	<p>貸手側</p> <p>(イ)固定資産に含まれているリース物件はありません。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額(全て転リース)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料(全て転リース)</td> <td style="text-align: right;">18,144千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費はありません。</p>	一年以内	3,024千円	一年超	千円	合計	3,024千円	受取リース料(全て転リース)	18,144千円
一年以内	18,144千円																
一年超	3,024千円																
合計	21,168千円																
受取リース料(全て転リース)	40,392千円																
一年以内	3,024千円																
一年超	千円																
合計	3,024千円																
受取リース料(全て転リース)	18,144千円																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは信用管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は取引規程に従い、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引については借入金の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、各取引部局が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の営業過程における外貨建売掛金及び買掛金の為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップ取引(特例処理)を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程により実需の裏付けがない取引は行わないことを明示しており、デリバティブ取引の実行及び管理は業務統括部に集中しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務統括部が毎月資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高(除く代行売上高)の0.7ヶ月分相当を目安に管理することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,823,884	1,823,884	
(2) 受取手形	5,323,123	5,017,231	305,892
(3) 売掛金	11,594,599	11,594,599	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,458	437,458	
資産計	19,179,067	18,873,174	305,892
(1) 支払手形	4,479,409	4,424,794	54,615
(2) 買掛金	12,317,882	12,317,882	
(3) 長期借入金	600,000	601,171	1,171
負債計	17,397,292	17,343,849	53,443
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

受取手形の時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形

支払手形の時価は一定の期間ごとに区分した債務額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(2) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップを行っておりますが、このスワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	238,966

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
受取手形	2,863,919	2,262,168	197,036
売掛金	11,594,599		
合計	14,458,519	2,262,168	197,036

(注4) 支払手形及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
支払手形	3,432,220	1,047,189	

(注) 長期借入金の返済予定額に関する注記については、附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	169,246	237,419	68,172
小計	169,246	237,419	68,172
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,181	71,869	38,311
小計	110,181	71,869	38,311
合計	279,428	309,289	29,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,446千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	23,063
(2) 関連会社株式	90,075
(3) その他有価証券 (非上場株式)	135,379

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 23,957千円

売却損の合計額 15,386千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	391,255	224,546	166,708
小計	391,255	224,546	166,708
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	46,203	63,450	17,246
小計	46,203	63,450	17,246
合計	437,458	287,996	149,462

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,446千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	27,282
(2) 関連会社株式	91,575
(3) その他有価証券 (非上場株式)	120,107

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸出入取引をヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、この先物為替予約が付されている外貨建売掛金及び買掛金について振当処理を行っておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップ取引を行っております。この金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、通常の営業過程における外貨建の輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金及び買掛金の範囲で行うこととし、また、金利スワップの取引については、借入金の範囲で行うこととし、いずれも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>社内規程により、外貨建債権債務及び借入金等、実需の裏付けがない取引は行わないことを明示し、通貨関連の先物予約取引、金利スワップ取引等の実行及び管理は、業務統括部に集中しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引						
(1) 通貨関連						
(単位：千円)						
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	78,582		(注)	
	買建 米ドル	買掛金	209			
	英ポンド		41			
	ユーロ		365			
	買建合計		616			
(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金の換算レートを予約レートでFIXしているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。						
(2) 金利関連						
(単位：千円)						
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	600,000	200,000	(注)	
(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付：平成20年10月1日より適格退職年金から企業年金 確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成19年7月から上記退職給付制度に加え、別途、企業型確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">438,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,951 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">380,099 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,189千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	438,051千円	年金資産の額	57,951 "	退職給付引当金の額	380,099 "		42,189千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付：平成20年10月1日より適格退職年金から企業年金 確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成19年7月から上記退職給付制度に加え、別途、企業型確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">438,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,280 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">375,828 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	438,109千円	年金資産の額	62,280 "	退職給付引当金の額	375,828 "		45,410千円
退職給付債務の額	438,051千円																
年金資産の額	57,951 "																
退職給付引当金の額	380,099 "																
	42,189千円																
退職給付債務の額	438,109千円																
年金資産の額	62,280 "																
退職給付引当金の額	375,828 "																
	45,410千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,126千円</td> </tr> <tr> <td>自家保険引当金</td> <td style="text-align: right;">24,256 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,535 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,253 "</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,238千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,493 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,557 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 292,171千円</p> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,645千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 11,645千円</p> <p>繰延税金資産の純額 280,525千円</p>	賞与引当金	55,126千円	自家保険引当金	24,256 "	未払事業税	9,535 "	その他	10,253 "	退職給付引当金	148,238千円	役員退職慰労引当金	28,493 "	貸倒引当金	14,557 "	その他	1,708 "		11,645千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,218千円</td> </tr> <tr> <td>自家保険引当金</td> <td style="text-align: right;">23,204 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,226 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,346 "</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146,572千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,979 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,340 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">519 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 284,407千円</p> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58,290千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 58,290千円</p> <p>繰延税金資産の純額 226,117千円</p>	賞与引当金	48,218千円	自家保険引当金	23,204 "	未払事業税等	11,226 "	その他	7,346 "	退職給付引当金	146,572千円	役員退職慰労引当金	34,979 "	貸倒引当金	12,340 "	その他	519 "		58,290千円
賞与引当金	55,126千円																																				
自家保険引当金	24,256 "																																				
未払事業税	9,535 "																																				
その他	10,253 "																																				
退職給付引当金	148,238千円																																				
役員退職慰労引当金	28,493 "																																				
貸倒引当金	14,557 "																																				
その他	1,708 "																																				
	11,645千円																																				
賞与引当金	48,218千円																																				
自家保険引当金	23,204 "																																				
未払事業税等	11,226 "																																				
その他	7,346 "																																				
退職給付引当金	146,572千円																																				
役員退職慰労引当金	34,979 "																																				
貸倒引当金	12,340 "																																				
その他	519 "																																				
	58,290千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	1.6 "	その他	2.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	2.0 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%								
法定実効税率	39.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																				
住民税均等割等	1.6 "																																				
その他	2.8 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																				
法定実効税率	39.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "																																				
住民税均等割等	2.0 "																																				
その他	0.2 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																				

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の貸借対照表日における時価を基礎とした金額と当該時価を基礎とした総資産との金額を比較し、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	15,750千円	関連会社に対する投資の金額	17,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	94,314千円	持分法を適用した場合の投資の金額	115,834千円
持分法を適用した場合の投資利益の額	7,522千円	持分法を適用した場合の投資利益の額	20,019千円
なお、上記の金額は、損益等からみて重要性の乏しい関連会社を除外して算出しております。		なお、上記の金額は、損益等からみて重要性の乏しい関連会社を除外して算出しております。	

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これに伴う従来の開示対象に加える開示対象に該当するものではありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接29.6	商品販売	産業機械等 の販売	20,521	売掛金 未収金	940 1,407
主要 株主	(株)明治ゴム 化成	東京都 新宿区	692	製造業	(被所有) 直接15.7	商品仕入 役員の兼任	商品仕入	1,020,319	支払手形 買掛金	376,623 73,046

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ヨネイテクノ サービス(株)	東京都 中央区	10,000 千円	喫茶店の経営 他	(所有) 直接100.0	建物の賃貸 資金援助 役員の兼任	大阪支店の IF賃貸	8,064		
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金	56,500
子会社	THAI YONEI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	6,235 千Baht	自動車用部 品の輸出代 行	(所有) 直接 55.0	経営指導 資金援助 役員の兼任	経営指導料	8,700	売掛金	2,070
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金	12,325
									未収金	1,085
関連 会社	KENMAX CO.,LTD.	Samutpra Karn Thailand	35,000 千Baht	製造業	(所有) 直接 41.4	経営指導	経営指導料	4,566	売掛金	4,566
関連 会社	エムシー中国 建機(株)	広島県 広島市 中区	35,000 千円	建設機械等 の販売	(所有) 直接 45.0	商品仕入・ 販売 役員の兼任	建設機械の 販売 建設機械の 仕入	590 161,000		
関連 会社	マイ・ロジ ネット(株)	東京都 中央区	60,000 千円	貨物自動車 運送業	(所有) 直接 45.0	建物の賃貸 荷主 役員の兼任	本社7Fの 一部賃貸	738		
							支払運賃	4,617	買掛金	96

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接29.6	商品販売	産業機械等 の販売	10,144		
主要 株主	(株)明治ゴム 化成	東京都 新宿区	692	製造業	(被所有) 直接15.7	商品仕入 役員の兼任	商品仕入	727,573	支払手形 買掛金	247,846 59,534

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ヨネイテクノ サービス(株)	東京都 中央区	10,000 千円	喫茶店の経営 他	(所有) 直接100.0	建物の賃貸 資金援助 役員の兼任	大阪支店の IF賃貸	8,064		
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金	51,500
子会社	THAI YONEI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	7,000 千Baht	自動車用部 品の輸出代 行	(所有) 直接 57.7 間接 17.1	経営指導 資金援助 役員の兼任	経営指導料	6,336	売掛金	3,575
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金	5,641
									未収金	1,286
子会社	YONEI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	Bangkok Thailand	3,000 千Baht	投資統括	(所有) 直接 57.7 間接 29.4	持株会社 役員の兼任	タイ国内で の投資の統 括			
関連 会社	KENMAX CO.,LTD.	Samutpra Karn Thailand	37,500 千Baht	製造業	(所有) 直接 41.4	経営指導	経営指導料 等	6,528	売掛金	6,528
関連 会社	エムシー中国 建機(株)	広島県 広島市 中区	35,000 千円	建設機械等 の販売	(所有) 直接 49.0	商品仕入・ 販売 役員の兼任	建設機械の 販売 建設機械の 仕入	65,837 2,400	買掛金	2,520
関連 会社	マイ・ロジ ネット(株)	東京都 中央区	60,000 千円	貨物自動車 運送業	(所有) 直接 45.0	建物の賃貸 荷主 役員の兼任	本社7Fの 一部賃貸	835		
							支払運賃	3,016	買掛金	168

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	709.40円	1株当たり純資産額	779.44円
1株当たり当期純利益金額	82.41円	1株当たり当期純利益金額	66.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,828,855	4,206,919
普通株式に係る純資産額(千円)	3,828,855	4,206,919
普通株式の発行済株式数(株)	5,400,000	5,400,000
普通株式の自己株式数(株)	2,707	2,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,397,293	5,397,293

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	444,848	359,079
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,848	359,079
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,397,747	5,397,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キリンホールディングス(株)	58,432	80,577
		INGRESS Autoventures CO., LTD.	145,600	77,417
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,920	54,840
		北越紀州製紙(株)	98,937	46,203
		横河電機(株)	44,940	36,581
		日東紡績(株)	117,175	23,318
		(株)明治ゴム化成	516,450	22,763
		オイレス工業(株)	12,793	19,433
		神戸製鋼所(株)	67,980	13,663
		(株)小松製作所	6,690	13,113
		その他12銘柄	134,217	54,635
計		1,315,134	442,549	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	629,095	3,444	1,378	631,161	476,626	11,896	154,534
構築物	62,345			62,345	56,736	915	5,609
器具備品	123,082	54	2,733	120,403	106,282	8,734	14,121
土地	2,046,290			2,046,290			2,046,290
リース資産	8,663			8,663	3,545	2,165	5,118
貸与資産	1,290,291	122,256	136,723	1,275,823	711,741	63,179	564,082
有形固定資産計	4,159,771	156,828	145,657	4,144,689	1,354,932	86,892	2,789,756
無形固定資産							
ソフトウェア				115,446	79,435	16,712	36,011
電話加入権				8,288			8,288
無形固定資産計				123,735	79,435	16,712	44,300
長期前払費用	6,633	155	955	5,833	4,149	2,137	1,684
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
貸与資産 一般建設機械等 9台 122,256千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
貸与資産 一般建設機械等15台 136,723千円
- 3 有形固定資産の当期償却額86,892千円のうち62,821千円を売上原価に、24,070千円を販売費及び一般管理費に含めて表示しています。
- 4 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	400,000	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務	2,182	2,294		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	200,000	1.92	平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,623	3,328		平成24年6月 ~平成24年8月
その他有利子負債				
合計	707,805	605,623		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		200,000		
リース債務	2,414	914		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,405	10,904	210	36,412	112,687
投資損失引当金	4,000	1,240		4,000	1,240
賞与引当金	141,349	123,637	141,349		123,637
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	73,061	16,629			89,690

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、30,500千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また5,912千円は回収によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社に対する引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
手許現在高	21,572
預金	
当座預金	57,459
普通預金	44,852
通知預金	1,700,000
小計	1,802,312
合計	1,823,884

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南信重機興業(株)	936,244
東京センチュリーリース(株)	629,974
(株)徳永組	468,606
杉崎基礎(株)	351,435
(有)泰成重機	238,890
その他 (注)	2,697,974
合計	5,323,123

(注) 吉田重機建設(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
建設機械部門	4,994,146
産業機械部門	248,536
情報産業部門	68,144
防衛関連部門	12,296
合計	5,323,123

c 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	597,723
平成22年5月満期	605,475
平成22年6月満期	679,838
平成22年7月満期	225,085
平成22年8月満期	162,074
平成22年9月満期	92,681
平成22年10月以降満期	2,960,245
合計	5,323,123

(注) 10月以降満期分は、割賦・延払取引の受取手形であり、最終満期日は平成29年4月に到来します。

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	8,541,372
東京センチュリーリース(株)	676,000
(株)東芝	188,571
FLEXITECH INC.	150,970
ユニバーサル造船(株)	150,716
その他 (注)	1,886,967
合計	11,594,599

(注) 三菱重工業(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
防衛関連部門	8,928,945
産業機械部門	1,177,721
建設機械部門	1,063,950
情報産業部門	423,982
合計	11,594,599

c 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,351,881	48,749,954	55,507,236	11,594,599	82.7	112.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業機械部門	36,160
情報産業部門	18,449
合計	54,609

支払手形

a 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	1,791,576
(株)技研製作所	973,912
コベルコクレーン(株)	732,337
(株)明治ゴム化成	247,846
オイレス工業(株)	59,229
その他 (注)	674,508
合計	4,479,409

(注) オークラ輸送機(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
建設機械部門	3,550,094
産業機械部門	857,201
情報産業部門	43,194
防衛関連部門	28,918
合計	4,479,409

c 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	584,228
平成22年5月満期	958,957
平成22年6月満期	856,643
平成22年7月満期	378,466
平成22年8月満期	183,049
平成22年9月満期	122,237
平成22年10月以降満期	1,395,826
合計	4,479,409

(注) 10月以降満期分は、割賦・延払取引の支払手形であり、最終満期日は平成26年12月に到来します。

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	6,989,557
三菱電機(株)	1,950,228
東京センチュリーリース(株)	763,182
エムエイチアイオーシャニクス(株)	638,493
コベルコクレーン(株)	526,483
その他 (注)	1,449,937
合計	12,317,882

(注) (株)技研製作所他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
防衛関連部門	9,975,430
建設機械部門	1,463,590
産業機械部門	660,636
情報産業部門	218,225
合計	12,317,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第108期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ヨネイ
取締役会御中

監査法人夏目事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池正道

業務執行社員 公認会計士 表成樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨネイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨネイの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社ヨネイ
取締役会御中

監査法人夏目事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池正道

業務執行社員 公認会計士 表成樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨネイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨネイの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。